

平成17年9月期 第3四半期業績の概況（連結）

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス (コード番号：2362 大証ヘラクレス)
 (URL <http://www.yumeshin.co.jp/>)
 代表者名 代表取締役社長 鎌田 博史 (TEL:(03)3983-5664)
 問合せ先責任者 財務経理部 部長 島田 健司

1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識 : 有 (一部に簡便的な手続を用いております。)

の方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

連結(新規)1社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2 平成17年9月期第3四半期の業績概況(平成16年10月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	4,464	40.3	274	40.4	449	9.2	295	4.6
16年9月期第3四半期	3,182	-	460	-	495	-	282	-
(参考)16年9月期	4,348	-	589	-	669	-	378	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第3四半期	4	02		
16年9月期第3四半期	15	17		
(参考)16年9月期	18	27		

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資も緩やかに増加し、これに波及して個人消費も持ち直しつつあり、景気の踊り場からの脱却に向けた堅調な歩みが見られるものの、公共投資は低調に推移し、雇用情勢も未だ厳しさが残る状況を呈しておりました。

このような経済環境の下で、当社のクライアント先である建設市場においては大手・準大手ともに民間の建築分野を軸に増勢基調で推移しております。このような状況下の中で当社は経営のスピード化、戦略性の向上のための組織の改革等を重要な要素と考えて業容の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期会計期間におきましては、朝日エンジニアリング株式会社の株式取得により新たに環境プラントの運転維持管理事業が加わり、かつ、高成長セグメントである請負業務事業においては民間分野を主体に受注増加に傾注し、人材の確保に努めたことが大きく寄与し順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間における連結業績は、売上高4,464百万円、営業利益274百万円、経常利益449百万円、四半期純利益295百万円となりました。

なお、当第3四半期のセグメント別の売上概況については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	当第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日		前第3四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日		前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
施工図作図事業	387	8.7	407	12.8	95.1
業務請負事業	3,550	79.5	2,775	87.2	127.9
環境プラントの運転 維持管理事業	526	11.8	-	-	-
合計	4,464	100.0	3,182	100.0	123.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

施工図作図事業

高収益事業である施工図作図事業については、業務請負事業への傾注により売上高は、新規クライアントの発掘と拡販に努めたものの横這いで推移いたしました。当社としましては、施工図作図事業を安定した高収益事業と位置づけており、今後の事業展開として請負高の早期安定化及び粗利益確保のため連結子会社である YUMESHIN VEITNAM CO., LTD.への生産性向上による業務委託を行うことでコストの削減を図ってまいります。

当四半期における売上高については、387百万円となりました。

業務請負事業

高成長事業である業務請負事業については、建設業界においては、依然厳しい環境化で推移しており、大手・準大手等のクライアント先が民間の建築分野を軸に増勢基調にあるものの、いまだ余談は許せない状況となっております。このような状況下の中で当社は建築市場の回復を見込み、技術系の人材確保に努め、大手・準大手等のクライアント先のニーズに合わせた人材の提供が評価され順調に推移いたしました。

当四半期における売上高については3,550百万円となりました。

環境プラントの運転維持管理事業

環境プラントの運転維持管理事業については、世界的なレベルでの環境への関心の高まりと相俟って、環境プラントの運転維持管理業務および設計施工を通じて培った高い信頼性と技術力サービスが評価され順調に推移いたしました。

当四半期における売上高については526百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期第3四半期	9,636	1,924	20.0	27 18
16年9月期第3四半期	5,991	2,475	41.3	132 84
(参考)16年9月期	5,312	2,003	37.7	108 82

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期における総資産は9,636百万円となり、資金調達による現預金の増加や株式取得による完全子会社化などにより、前連結会計年度末に比べ4,323百万円の増加となりました。

また、負債は7,711百万円となり、借入金4,133百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,402百万円の増加となりました。

株主資本は、当四半期純利益が295百万円となりましたが、自己株式281百万円の取得や利益処分などにより、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。この結果、総資産の大幅な増加により株主資本比率は20.0%となり前連結会計年度に比べ17.7ポイント減少いたしました。

3 平成17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	6,150	732	442	6 01

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要要素により、大きく異なる可能性があります。

以 上

(参考資料)

【四半期連結財務諸表】

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	1,757,180		4,654,127		1,479,781	
2 受取手形及び売掛金		634,334		1,078,137		724,434	
3 有価証券		1,011,886		33,150		615,400	
4 信託受益権		10,000		50,000		20,000	
5 たな卸資産		72		2,812		185	
6 その他 貸倒引当金		106,074 16,922		207,944 31,821		96,136 22,961	
流動資産合計		3,502,625	58.5	5,994,351	62.2	2,912,975	54.8
固定資産							
1 有形固定資産	2	287,812	4.8	561,924	5.8	293,712	5.5
2 無形固定資産		5,393	0.1	643,350	6.7	5,375	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,616,259		2,000,069		1,466,205	
(2) 信託受益権		60,000				50,000	
(3) 長期性預金		150,000		150,000		150,000	
(4) その他 貸倒引当金		409,806 40,468		330,168 43,811		481,712 47,374	
投資その他の資産 合計		2,195,596	36.6	2,436,426	25.3	2,100,543	39.6
固定資産合計		2,488,802	41.5	3,641,702	37.8	2,399,631	45.2
資産合計		5,991,427	100.0	9,636,053	100.0	5,312,607	100.0

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 買掛金		134,551		131,575		155,825	
2 短期借入金	1	100,000		267,999		-	
3 1年内償還予定社債		60,000		60,000		60,000	
4 1年内返済予定長期借入金		103,800		62,000		100,000	
5 未払法人税等		55,925		94,975		151,500	
6 賞与引当金		21,000		24,000		72,000	
7 その他		332,132		676,585		255,546	
流動負債合計		807,411	13.5	1,317,135	13.7	794,871	15.0
固定負債							
1 社債		450,000		390,000		420,000	
2 長期借入金		2,200,000		5,915,360		2,050,000	
3 退職給付引当金		6,887		35,675		7,001	
4 スワップ負債		49,785		29,060		35,725	
5 その他		1,973		24,300		1,755	
固定負債合計		2,708,646	45.2	6,394,396	66.3	2,514,482	47.3
負債合計		3,516,058	58.7	7,711,531	80.0	3,309,354	62.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-				
(資本の部)							
資本金		805,147	13.4	805,147	8.4	805,147	15.2
資本剰余金		867,545	14.5	867,545	9.0	867,545	16.3
利益剰余金		782,488	13.1	1,015,424	10.5	878,374	16.5
その他有価証券 評価差額金		16,887	0.3	32,866	0.3	33,204	0.6
為替換算調整勘定		6,717	0.1	6,770	0.1	6,985	0.1
自己株式		3,416	0.1	803,232	8.3	521,593	9.8
資本合計		2,475,369	41.3	1,924,521	20.0	2,003,253	37.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,991,427	100.0	9,636,053	100.0	5,312,607	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日		当第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		3,182,382	100.0	4,464,665	100.0	4,348,528	100.0
売上原価		2,059,354	64.7	3,151,246	70.6	2,843,208	65.4
売上総利益		1,123,028	35.3	1,313,419	29.4	1,505,319	34.6
販売費及び一般管理費	1	662,560	20.8	1,038,483	23.3	916,248	21.1
営業利益		460,468	14.5	274,935	6.1	589,071	13.5
営業外収益							
1 受取利息		17,753		25,692		27,058	
2 投資有価証券売却益		47,149		172,375		71,170	
3 その他		14,320	79,224	2.5	40,843	238,911	5.4
営業外費用							
1 支払利息		18,814		39,710		29,314	
2 為替差損		15,446		3,412			
3 その他		10,345	44,605	1.4	21,490	64,612	1.4
経常利益		495,086	15.6	449,234	10.1	669,412	15.4
税金等調整前 四半期(当期)純利益		495,086	15.6	449,234	10.1	669,412	15.4
法人税、住民税 及び事業税		171,069		176,247		274,204	
法人税等調整額		41,260	212,329	6.7	22,864	153,383	3.5
少数株主利益							
四半期(当期)純利益		282,757	8.9	295,851	6.6	378,642	8.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日		当第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日		前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			867,545		867,545		867,545
資本剰余金四半期末(期末)残高			867,545		867,545		867,545
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			673,719		878,374		673,719
利益剰余金増加額							
1 四半期(当期)純利益		282,757	282,757	295,851	295,851	378,642	378,642
利益剰余金減少額							
1 配当金		113,688		120,100		113,688	
2 役員賞与		60,300	173,988	38,700	158,800	60,300	173,988
利益剰余金四半期末(期末)残高			782,488		1,015,424		878,374

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要事項

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 朝日エンジニアリング株式会社 当第3四半期連結会計期間より朝日エンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当第3四半期連結会計期間中に当社が新たに朝日エンジニアリング株式会社の株式を取得したことによります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社エス・シージャパン</p> <p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項 下記の連結子会社を除いて、連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。 朝日エンジニアリング株式会社の第3四半期決算日は3月31日になります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、個々の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第3四半期決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社エス・シージャパン 当連結会計年度より同社を持分法適用会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社エス・シージャパン株式を取得したことによります。なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ビズコム・ジャパン)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 b 在外連結子会社 定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社である YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社である朝日エンジニアリング株式会社においては従業員の退職給付に備えるため、平成17年6月末日における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき平成17年3月末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社 同 左 b 在外連結子会社 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額を計上しております。 （追加情報） 当社は、平成16年9月に適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度末 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保資産 該当事項ありません。</p> <p>(2)担保付債務 該当事項ありません。</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)112,341千円を差し入れております。</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保資産 同 左</p> <p>(2)担保付債務 同 左</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)111,254千円を差し入れております。</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 65,066千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 26,837千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 90,896千円</p> <p>給料手当及び賞与 265,468千円</p> <p>法定福利費 41,099千円</p> <p>賞与引当金繰入額 23,648千円</p> <p>地代家賃 68,900千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 127,952千円</p> <p>給料手当及び賞与 296,110千円</p> <p>法定福利費 44,185千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,620千円</p> <p>地代家賃 94,653千円</p>